

小田急電鉄が固定資産および子会社株式の譲渡を発表—新宿駅西口地区開発計画に向けた財務余裕度の向上に寄与

以下は、小田急電鉄株式会社（証券コード：9007）が固定資産および子会社株式の譲渡を公表したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は3月23日付で、「小田急第一生命ビル」の持分、「小田急センチュリービル」、ホテル小田急の全株式を譲渡すると公表した。3件とも譲渡価額は非公表となっているが、「小田急第一生命ビル」の譲渡益は約355億円（23/3期計上予定）、「小田急センチュリービル」の譲渡益は約500億円（24/3期計上予定）と公表されている。
- (2) JCRでは、大規模な開発プロジェクトである新宿駅西口地区開発計画の本格化に向けた財務改善状況に注目してきた。従来より、堅実な財務運営方針から見て開発期間中に財務基盤が損なわれる懸念は小さいと考えてきたが、本件の固定資産および株式の売却により、財務の余裕度は更に向上する見込みである、また中期経営計画において目標として掲げられている24/3期末有利子負債7,000億円（23/3期末計画は7,447億円）の達成確度は相当程度高まったと考えている。今後、投資負担の拡大が見込まれる中、引き続き財務とのバランスを確認していく。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

【参考】

発行体：小田急電鉄株式会社

長期発行体格付：AA-

見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル